別紙３様式５

公私連携型保育所の運営方針

法人名：

|  |
| --- |
| 第１　法人に関する事項 |
| １ 保育の方針・目標について |
| ２　伊勢原市内における事業実施状況・実績 |

|  |
| --- |
| 第２　保育業務に関する事項 |
| １　法人が運営する他の教育・保育施設との連携についての考え方 |
| ２　現指定管理者との引継ぎについて  ※引継ぎの期間は６か月以上設けることとし、具体的な引継ぎ方法に関しては、法人、現指定管理者、市で別途協議し定めますが、法人が考える引継内容、合同保育その他の引継方法、合同保育の期間・頻度、職員体制等についての計画を記載してください。  　(1) 引継内容 　保育内容、給食（アレルギー）、その他について  　(2) 引継方法、期間、職員体制等  ア　合同保育の期間・頻度、職員体制  　　イ　その他、引継ぎについて |

※記入欄が不足する場合は、行やページを追加してください。

|  |
| --- |
| ３　障がい等、支援の必要な子どもに対する取組  　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）  　(2)　公私連携型保育所での取組（計画） |
| ４　特別保育事業（延長保育事業、一時預かり事業、その他自主事業）の取組  ※公私連携型保育所としての取組（計画）  　(1) 延長保育事業  　　ア　実施時間  　　　　保育標準時間　　午前　時　分～　時　分、午後　時　分～　時　分  保育短時間 　午前　時　分～　時　分、午後　時　分～　時　分  イ　延長保育料  　　ウ　具体的な実施方法（配置職員等）  　(2)　一時預かり事業（一般型）  　　ア　実施時間　　　　午前　時　分～　時　分、午後　時　分～　時　分  イ　利用料  　　ウ　具体的な実施方法（配置職員等）  (3) その他自主事業（休日保育、夜間保育、病児・病後児保育等の実施予定） |

|  |
| --- |
| ５　食育への取組  　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）  　(2)　公私連携型保育所での取組（計画） |

|  |
| --- |
| 第３　安全管理に関する事項 |
| １　緊急時の対応  　　※子どもへの対応、保護者への対応、法人本部・他の施設との連携・体制等、具体的に記入してください。 |
| ２　児童の健康管理、病気に対する対応  　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における対応（実績）  　(2)　公私連携型保育所での対応（計画） |
| ３　防災、事故防止に対する対応  　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における対応（実績）  　(2)　公私連携型保育所での取組（計画） |

|  |
| --- |
| ４　給食提供体制、食物アレルギー等に対する取組  　(1)　現在、運営している他の保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）  　(2)　公私連携型保育所での取組（計画） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第４　職員体制に関する事項 | | | | | | | | |
| １ 職員の配置計画（平成２９年度） | | | | | | | | |
|  | 職　種 | 職員配置(人) | | 左記の内、常勤職員の勤続年数別人数(人) | | | | |
| 常勤  職員 | 非常勤  職員 | 10年以上の職員 | 7～9年  の職員 | 4～6年  の職員 | 0～3年  の職員 | 平均勤続  年数(年) |
| 施設長 (園長) |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 主任保育士 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 保　育　士 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 給食調理員 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 嘱　託　医 |  |  |  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| ○上記、常勤職員の内訳  　　　　　正規職員　　　　　人（期間の定めのない(定年は除く)職員）  　　　　　非正規職員　　　　人（期間を定め臨時的に雇用する職員） | | | | | | | | |
| ＜記載方法＞  ※今後の採用予定も人数に含めて、現時点で計画している人数、勤続年数を記載してください。  　※常勤職員とは、１日６時間以上かつ月２０日以上勤務する職員を指し、非常勤職員とは、それ以外の職員を指します。  　※施設長・主任保育士を除く常勤の保育士の平均勤続年数が、８年以上となるよう職員を配置してください。  　※個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、子ども･子育て支援法第７条第４項に定める教育･保育施設及び同条第５項に定める地域型保育事業を行う事業所における常勤の勤続年数のほか、次の施設・事業所における勤続年数を合算するものとします。  　　＜算定の対象となる勤続年数＞  　　　①学校教育法第１条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校における勤続　　年数  　　　②社会福祉法第２条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所における勤続年数  　　　③児童福祉法第12条の４に定める施設における勤続年数  　　　④認可外保育施設（児童福祉法第59条第１項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）における勤続年数及び教育･保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設として運営していた期間の勤続年数  　　　⑤医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設及び助産所における勤続年数　　　　　（保健師又は看護師に限る。） | | | | | | | | |
| ２ 職員の配置方法（既設の教育・保育施設からの異動者、新規採用の予定など） | | | | | | | | |
| ３　現指定管理者に雇用されている職員の採用についての考え方 | | | | | | | | |
| ４　職員（施設長・保育士・調理員）の資質の向上に向けた取組（研修計画等）  　(1) 施設長  (2) 保育士  (3) 調理員 | | | | | | | | |

|  |
| --- |
| 第５　その他の事項 |
| １　地域の子育て支援への提案  　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）  　(2)　公私連携型保育所での取組（計画） |
| ２　公私連携型保育所で特に力を入れて実施したいと考えている取組 |